

所管課		市長公室人事課													
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策										
	第5章 自律協働都市		04 行財政運営		03 行政資源を有効に活用する										
事業：福利厚生事業													整理番号	0399	
目的	職員の生活の安定と福祉の向上を通じて、公務能率の向上を図る。														
目標	職員の生活の安定と福祉の向上を通じて、公務能率の向上を図る。														
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		14,301		コスト情報・評価	総コスト(千円)		24,617		総合評価	B	妥当性	A		
	財源内訳	一般財源		14,073		内訳	事業費		14,301			効率性	A		
		国府支出金		0			人件費		10,316			有効性	B		
		地方債		0			公債費		0		評価理由	職員の生活の安定と福祉の向上を通じて、公務能率の向上を図るため、健康診断、公務災害に関する事務、職員被服貸与事務、職員厚生会の事務局業務などを実施した。			
		その他特定財源		228			一人あたり(円)		218						
							世帯あたり(円)		522						
	貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	地方公務員法に定める職員の保健、元気回復及び各種給付等について適切な措置を講じていることにより、公務能率の向上が図られているため。								
今後の方向性	引き続き、健康診断を実施するとともに、共済組合関係事務、職員厚生会事務局業務、各種保険制度の経由事務を実施し、職員の福利厚生に努める。														

事業 優先順位	1	細事業:職員・災害補償事業				整理 番号	01			
目的	公務上の災害等によって生じた損害を補償し、職員の生活の安定と福祉の向上を図る。									
目標	公務災害、労働者災害等の認定請求等、職員(嘱託・アルバイト含む)の公務災害補償等に関する業務を適切に行う。									
事業 実施主体	直 営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤 の職員の公務災害補償等に関する条例					
事業費・財源			平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数			平成24年度	比 較	
	事業費(決算額)(千円)		118			総コスト(千円)		515		
	財源 内訳	一般財源	118			内 訳	事業費	118		
		国府支出金	0				人件費	397		
		地方債	0				公債費	0		
		その他特定財源	0				一人あたり(円)	5		
			0				世帯あたり(円)	11		
			0				参 考	職員数(人)	0.05	
			0				再任用職員数(人)	0.00		
今後の 方向性	引き続き、公務災害、労働者災害等の認定請求等、職員(嘱託・アルバイト含む)の公務災害補償等に関する業務を適切に行う。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市職員約700人と嘱託・アルバイト約800人					
	A	A	B							

事業：福利厚生事業

職員の生活の安定と福祉の向上を通じて、公務能率の向上を図るため、下記の事業を行った。

細事業：職員・災害補償事業

1. 災害補償業務

地方公務員等の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を行い、市職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的として災害補償事務を行う。

具体的には、職員の業務中あるいは通勤中の災害があった場合に被災職員に対して補償制度の説明を行うほか、公務災害・通勤災害認定請求にかかる書類作成の補助、公務災害認定審査会への諮問及び療養補償費用支払事務等の認定事務及び補償事務を行った。

- ・平成 24 年度公務災害（条例適用分）発生件数 0 件
- ・平成 24 年度通勤災害（条例適用分）発生件数 1 件